



第72期 中間報告書

2020年4月1日～2020年9月30日



株主の皆様へ



取締役社長

平 喜一

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた皆様には心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社は2020年9月30日をもちまして、第72期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の第2四半期を終了いたしましたので、ここに事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当社グループでは、計画最終年度となる「中期経営計画(2018-2020年度)」に基づき、中核事業の競争力強化に注力するとともに、将来における事業環境の変化に対しても迅速、的確、柔軟に対応できる強固な経営基盤の構築に向け、各種施策を推進してまいりました。

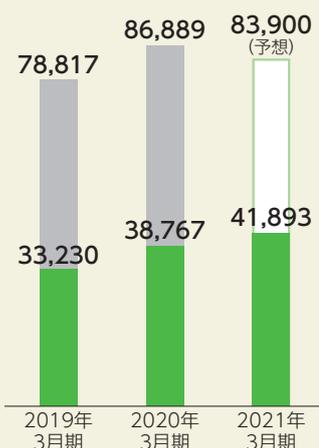
当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高(製品売上高および不動産事業等売上高を含む)は418億93百万円(前年同期比8.1%増)、売上高は349億50百万円(前年同期比12.2%増)となりました。また、損益面につきましては、経常利益は22億30百万円(前年同期比55.6%増)となりましたが、前年同期に特別利益として独占禁止法関連損失引当金戻入額14億48百万円を計上していたことから、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年実績を下回る20億7百万円(前年同期比23.5%減)となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト(連結)

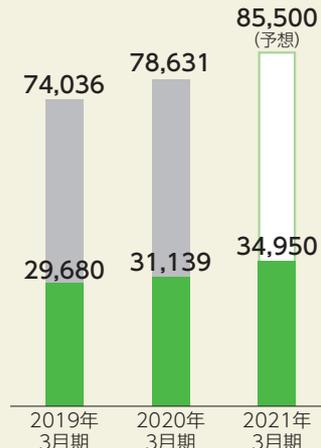
受注高(単位:百万円)

■第2四半期 □通期



売上高(単位:百万円)

■第2四半期 □通期



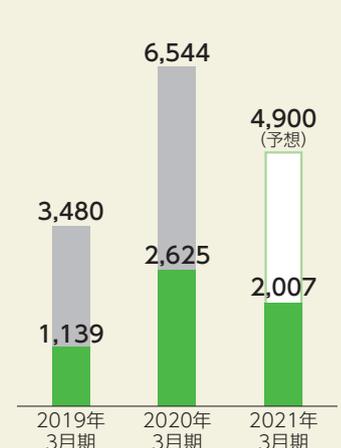
経常利益(単位:百万円)

■第2四半期 □通期



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(単位:百万円)

■第2四半期 □通期





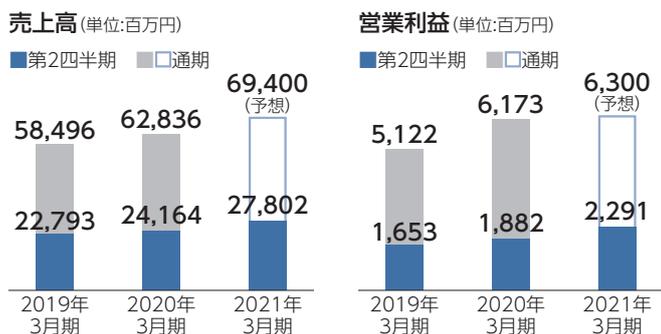
事業環境

道路建設業界におきましては、防災・減災、国土強靱化対策等により公共投資は底堅く推移したものの、企業業績の悪化に伴い民間設備投資が減少傾向となり、また、主要資材であるアスファルトの仕入価格にも需給逼迫による先高観が強まるなど引き続き予断を許さない事業環境となりました。

セグメント情報

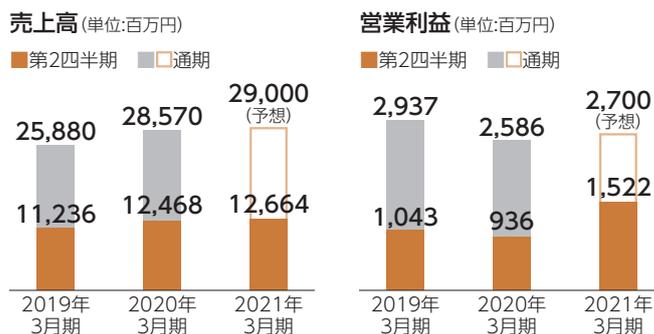
■「建設事業」

当第2四半期の業績につきましては、大型工事の受注や豊富な手持工事の進捗により、受注高は347億46百万円(前年同期比9.3%増)、完成工事高は278億2百万円(前年同期比15.1%増)、営業利益は22億91百万円(前年同期比21.7%増)となりました。



■「舗装資材製造販売事業」

当第2四半期の業績につきましては、製品売上高は126億64百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は15億22百万円(前年同期比62.5%増)となりました。



■「不動産事業等」

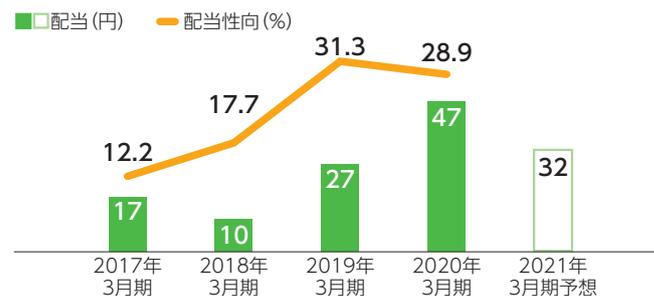
当社グループでは、建設事業および舗装資材製造販売事業のほか、不動産事業等を営んでおり、その他の事業における売上高は3億85百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は86百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

(注) 完成工事高、売上高および営業利益(セグメント利益)についてはセグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

株主還元

株主の皆様への還元策につきましては、株主資本の充実を図りつつ安定的な配当を継続するため、現在は、原則として年1回の期末配当のみ実施させていただいており、当期の中間配当につきましては、見送ることとさせていただきます。なお、現行の「中期経営計画(2018-2020年度)」においては、株主還元策についての考え方を「総還元性向30%程度を目安とした安定的・継続的な株主還元」と定めております。株主の皆様には、何卒事情ご賢察のうえ、格別のご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

株主還元の推移



主な完成工事

1 工事名 2 発注者 3 工事場所



1 R1国道51号鹿嶋市厨4丁目地区交差点改良工事
2 国土交通省関東地方整備局 3 茨城県



1 R1国分寺管内路面補修他(その7)工事
2 国土交通省関東地方整備局 3 栃木県



新型コロナウイルス感染症による影響

一部工事において施工の一時的な中断等もありましたが、公共工事の発注動向、製品の出荷状況とも底堅く推移しており、第2四半期までに当社グループの業績に著しい影響は生じておりません。

先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなかで、対策費の増加に伴う公共事業費への影響等も懸念される不透明な状況ではありますが、現時点において、業績への特段の影響は想定しておりません。

通期の連結業績につきましては、売上高855億円、営業利益61億円、経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益49億円をそれぞれ見込んでおります。

当社グループでは、役職員および取引先をはじめとする関係者の安全と健康を確保しながら、感染防止策を徹底したうえで、工事施工、工場操業を継続してまいります。

お知らせ 1

本社ビルの建替えに伴い本社を一時移転いたしました

旧本社ビル(1971年竣工)は築後49年が経過し老朽化が進行していたことから、創立70周年記念事業の一環として建替えを行うことになりました。新本社ビルへの建替えにより、防災・BCP(事業継続計画)対策を強化するとともに、生産性の向上につながる働きやすい職場環境の整備、セキュリティの充実等を実現いたします。また、環境・省エネの視点にも十分配慮し、持続可能な社会の実現に貢献する環境配慮型ビルをコンセプトに計画を進めております。

一時移転先住所：東京都港区三田3-13-16 三田43MTビル9階 (2020年9月23日移転)

(旧住所：東京都港区芝公園2-9-3)

お知らせ 2

エスティとケイ (Seiki Tokyu Kogyo マスコットキャラクター)

当社は、おかげさまで2020年1月16日をもって、創立70周年を迎えることができました。

そしてこの度、当社マスコットキャラクター「エスティ」と「ケイ」が誕生しました。

今後は全国の工事現場やアスファルトプラントで安全対策、業界のイメージアップ、会社のPR等に努めてまいりますので、皆様どうぞよろしくお願い申し上げます。



1 中山競馬場ダートコース路盤補修及びゴール板鏡用支持台等更新工事
2 日本中央競馬会 3 千葉県



1 令和元年・2年度直江津管内舗装補修工事
2 国土交通省北陸地方整備局 3 新潟県

会社概要 (2020年9月30日現在)

設立年月日	1950年1月16日
主要な事業内容	土木工事・舗装工事・水利工事などを行っております。また、アスファルト合材などの製造および販売ならびにこれらに関連する事業を行うほか、不動産に関する事業を行っております。
資本金	2,000,000,000円
発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式総数	40,414,407株
株主数	6,785名
従業員数	885名

役員 (2020年9月30日現在)

代表取締役会長	佐藤 俊 昭
代表取締役社長 社長執行役員	平 喜 一
代表取締役 専務執行役員	古 川 司
取締役 常務執行役員	平 本 公 男
取締役 常務執行役員	石 田 和 士
取締役	飯 塚 恒 生
取締役(社外取締役)	福 田 眞 也
取締役(社外取締役)	田 村 仁 人
取締役(社外取締役)	清 水 令 奈
常勤監査役	小 出 正 幸
常勤監査役(社外監査役)	鈴 木 良 彦
監査役(社外監査役)	齋 藤 洋 一
監査役(社外監査役)	小 野 行 雄

本店・支店 (2020年9月30日現在)

本 店	東京都港区	東京支店	東京都渋谷区
北海道支店	札幌市西区	横浜支店	横浜市都筑区
東北支店	仙台市青葉区	関東製販事業部	東京都港区
北陸支店	新潟市中央区	名古屋支店	名古屋市千種区
関東支店	東京都渋谷区	関西支店	大阪市北区
北関東支店	さいたま市浦和区	中四国支店	広島市南区
東関東支店	千葉市中央区	九州支店	福岡市博多区

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(ホームページアドレス)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	当社ホームページに掲載しております。 http://www.seikitokyu.co.jp/
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部

ホームページのご案内

当社の事業内容、会社の概況をより詳しくご理解いただけるようウェブサイトを設置しております。ぜひ、ご覧ください。

<http://www.seikitokyu.co.jp/>



単元未満株式をご所有の株主様へ

単元未満株式の買取・買増について

単元未満株式(100株未満の株式)をお持ちの場合、以下の制度を利用して整理することができます。

- ① 単元未満株式を当社に売却する。

買取制度



- ② 単元株式(100株)にするため、不足する株数の株式を当社より購入する。

買増制度



※ 買取および買増に係る手数料は無料となっておりますので、ぜひともお手続きくださいますようお願い申し上げます。(証券会社等で株式を管理されている場合は、お取引先の証券会社等で別途手数料がかかる場合がございます。)

お手続きの詳細内容に関するお問い合わせ先につきましては、左記を参照ください。

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

住所変更等のお届出およびご照会につきましては、下記の口座管理機関までお願いいたします。

【お取引証券会社等で株式を管理されている株主様】

お取引先の証券会社等

【当社が開設する特別口座で株式を管理されている株主様^(※)】

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

※ 株券電子化(2009年1月5日実施)前に『ほふり』(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様の株式は、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に開設した特別口座で管理されています。